

○ 総務省訓令第 号
電波法関係審査基準の一部を改正する訓令を次のように定める。
令和七年 月 日

総務大臣 村上誠一郎

電波法関係審査基準の一部を改正する訓令
電波法関係審査基準（平成13年総務省訓令第67号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>別紙２（第５条関係）無線局の目的別審査基準 〔第１・第２ 略〕</p> <p>第３ 衛星関係</p> <p>１ システム別審査基準 〔(1)～(5) 略〕</p> <p>(6) インマルサット携帯移動地球局（(5)を除く。） 〔ア～オ 略〕</p> <p>カ 工事設計等 空中線電力は、空中線系の利得を考慮し、最大等価等方輻射電力が各システムに応じて次の値以下になるものであること。 〔(7)～(8) 略〕</p> <p><u>(9) インマルサットIoT型</u> <u>0デシベル</u></p> <p>〔２・３ 略〕</p> <p>第４ 包括免許関係</p> <p>１ 電気通信業務用 〔(1)～(7) 略〕</p> <p>(8) インマルサット人工衛星局の中継により無線通信を行う特定無線局（(7)を除く。） 電気通信事業者が、インマルサット人工衛星局の中継により無線通信を行うために開設する携帯移動地球局であって、包括免許に係る特定無線局の審査は、第３の１(6)に定める審査基準のほか、次の基準により行う。 〔ア 略〕</p> <p>イ 最大運用数 最大運用数は、以下に合致するものであること。 〔(i) 略〕</p> <p>(ii) 申請による最大運用数が、申請者の開設する携帯基地地球局の回線数（免許の有効期間中に事業計画により回線数の増設を計画している場合は、その最大の回線数とする。）を特定無線局１局あたりの最繁時呼量0.01アールン（インマルサットC型については0.0002アールン）により除した数から申請に係る特定無線局と同一の回線を使用する船舶地球局及び航空機地球局の無線局を減じた数を超えないものであること。ただし、インマルサットBGAN型の最大運用数は１衛星当たり6,000,000、<u>インマルサットGSPS型の最大運用数は１衛星当たり5,000,000、インマルサットIoT型の最大運用数は１衛星当たり172,800</u>とする。</p> <p>〔２～４ 略〕</p>	<p>別紙２（第５条関係）無線局の目的別審査基準 〔第１・第２ 同左〕</p> <p>第３ 衛星関係</p> <p>１ システム別審査基準 〔(1)～(5) 同左〕</p> <p>(6) 〔同左〕 〔ア～オ 同左〕</p> <p>カ 〔同左〕</p> <p>〔(7)～(8) 同左〕 〔新設〕</p> <p>〔２・３ 同左〕</p> <p>第４ 包括免許関係</p> <p>１ 電気通信業務用 〔(1)～(7) 同左〕</p> <p>(8) 〔同左〕</p> <p>〔ア 同左〕</p> <p>イ 〔同左〕</p> <p>〔(i) 同左〕</p> <p>(ii) 申請による最大運用数が、申請者の開設する携帯基地地球局の回線数（免許の有効期間中に事業計画により回線数の増設を計画している場合は、その最大の回線数とする。）を特定無線局１局あたりの最繁時呼量0.01アールン（インマルサットC型については0.0002アールン）により除した数から申請に係る特定無線局と同一の回線を使用する船舶地球局及び航空機地球局の無線局を減じた数を超えないものであること。ただし、インマルサットBGAN型の最大運用数は１衛星当たり6,000,000、<u>インマルサットGSPS型の最大運用数は１衛星当たり5,000,000</u>とする。</p> <p>〔２～４ 同左〕</p>

附 則
この訓令は、令和七年 月 日から施行する。